

原油市況

原油市況(WTI 期近、終値)は、9月にOPECが増産を決定したものの、ドル安回避の代替投資マネーの流入や米ガソリン在庫が2年ぶりの低水準に減少したことなどから80ドルの台に乗せた。さらにトルコとイラクの国境で緊張が高まり、先行き供給懸念観測が強まったことから、10月18日には史上最高値となる89.47ドルを付けた。当面は世界景気の先行きを見定める動きとなるが、OPECによる高値維持スタンスのほか、新興国の高成長による原油需要増加(国際エネルギー機関は08年の世界需要を2.4%増予測)を背景に、原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国の07年4~6月期の実質GDP成長率(確報値)は前期比年率+3.8%と、4年ぶりの低水準となった1~3月期の同+0.6%から持ち直した。しかし、雇用者数の伸びが鈍化しているほか、住宅着工・販売も減少が続いており、景気減速の兆しが見られる。ただし、消費は緩やかに増加し、設備投資も増加、インフレ圧力は緩和傾向を示している。07年10月調査によれば、米国エコノミストは07年末に2%を下回るものの、08年にかけて緩やかに成長が持続すると見込んでいる。一方、米政策金利(FF金利)は景気悪化を招く恐れがあるとの判断から9月18日に0.5%引き下げられ4.75%となった。米長期金利は利下げにより景況悪化懸念が後退し上昇したが、直近ではサブプライム問題への懸念再燃などから4.4%台前半と小幅低下して推移している。

国内経済

わが国の07年4~6月期の実質GDP成長率(第2次速報)は前期比0.3%(同年率1.2%)と第1次速報の同+0.1%(同年率+0.5%)から下方修正された。しかし、11月中旬に発表される7~9月期の成長率はプラスに転換するとの見方が多い。一方、8月の鉱工業生産は前月比+3.5%と、2ヶ月ぶりに上昇。新潟県中越沖地震の影響で落ち込んだ輸送機械工業(自動車)が反動増となったほか、電子部品・デバイス工業、一般機械工業等なども上昇した。設備投資の先行指標となる機械受注(船舶・電力を除く民需)の8月は前月比7.7%と、前月の大幅増(同+17.0%)の反動から2ヶ月ぶりに減少したが、7~9月期は前期比+3.7%の見通し。

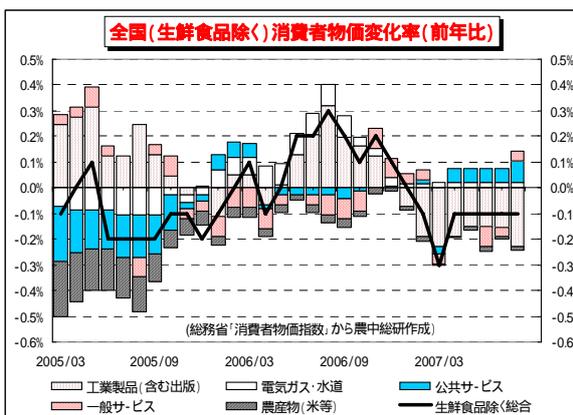
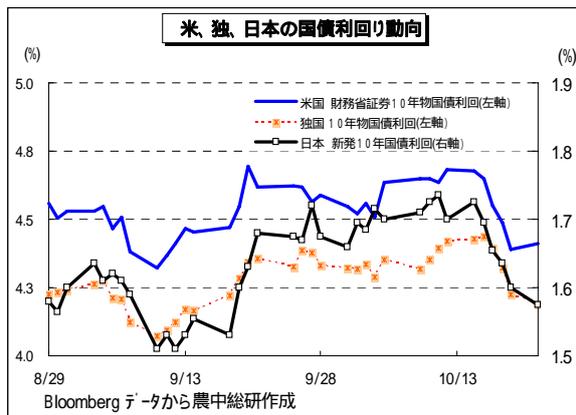
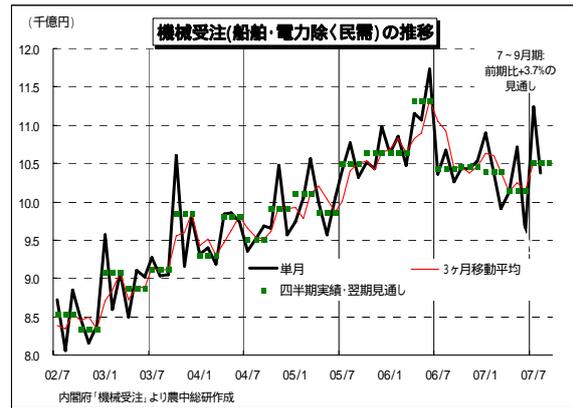
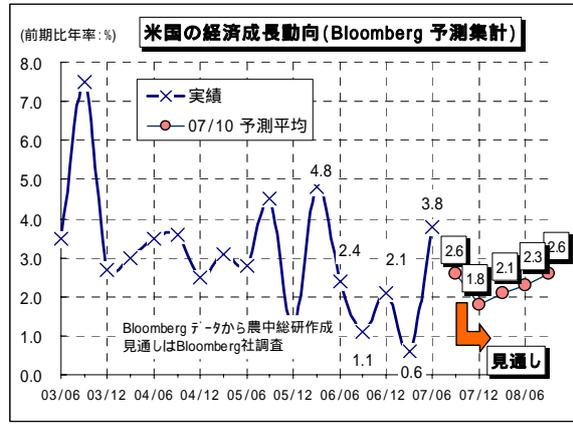
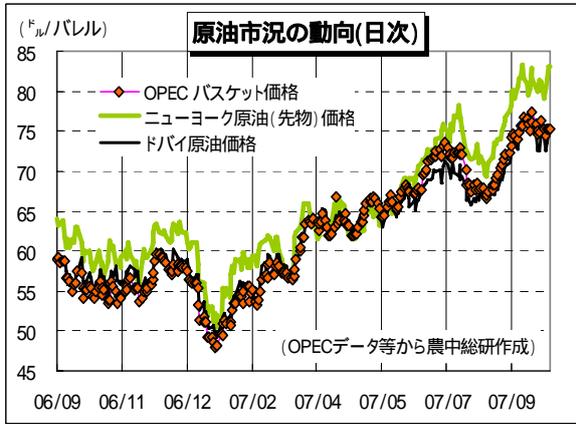
金利・株価・為替

外為市場では、9月下旬にユーロ・ドル相場でユーロ史上初となる1ユーロ=1.42ドル台に乗せるなど、ユーロ独歩高の様相を呈している。ドル円相場は10月初旬に1ドル=117円台となった後、直近では114円台の円高方向で推移。一方、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは10月上旬に1.7%台となったが、日銀の追加利上げ時期が不透明ななか1.5%台に再低下。日経平均株価は、米国利下げ後の米株高等を背景に1万7,400円台まで反発した後、最近では景気や企業業績に対する先行き警戒感等から1万6,000円台半ばに下落して推移している。

政府・日銀の景況判断

政府は10月の「月例経済報告」で景気判断を「一部に弱さがみられるものの、回復している」と6ヶ月連続で据え置き。日銀は10月の景況判断を「緩やかに拡大」と判断を15ヶ月連続で据え置き。消費者物価(前年比)については「ゼロ%近傍で推移している」が、より長い目で見れば「プラス基調を続けていく」との見方を維持。日銀はサブプライムローン問題の米景気への影響などを見極めるべきとして、10月も利上げを見送った。(07.10.24現在)

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-(今月の経済・金融情勢) <http://www.nochuri.co.jp>へ)